

## 第43回総選挙における労働組合員の 投票選択要因の分析

東 正 訓

### A Multivariate Analytic Study of Union Labor's Choice in the 2003 Japan General Election

Higashi MASANORI

#### 要 約

2003年11月9日の第43回総選挙直後に、小選挙区、比例区の投票選択を左右した要因を探索するために、大手労働組合員を対象にしたアンケート調査をおこなった。判別分析の結果、以下の2軸が得られた。現政権の支持—不支持の態度の違いを反映した第1判別軸上において、プラス方向に現政権与党である自民、公明に投票したグループが、対極方向の現政権に対する不支持態度方向に民主党、社民党、共産党に投票したグループが位置づけられた。この判別軸に労組の推薦を投票選択時に重視する傾向が有意な相関を示し、労組の推薦が影響をもつことが明らかにされた。第2判別軸としてイラク介入や憲法、教育基本法改正をめぐる態度強度のちがいが投票選択の差異を説明する次元が抽出された。社民党や共産党支持の人々は、イラク介入反対や憲法・教育基本法改正反対に代表される強い平和主義志向によって特徴づけられ、その対極に自民党支持者がいるという序列が見出された。この両極の間に民主党支持者や公明党支持者が位置づけられる。さらに支持政党をもたず棄権した人たちがや民主党を支持しながらも棄権した人たちは、投票する意志や習慣、政治的な効力感、投票の義務感がなく、無意味とすら考えている傾向があり、特に若い組合員に投票に無関心な人が多いことも示された。

キーワード：有権者の選択、判別分析、労働組合員、質問紙、総選挙

謝辞：本研究は筆者がアンケート設計に関わった社団法人国際経済労働研究所がおこなった第40回共同調査組合員政治意識総合調査の一部データを使用した。データの提供および調査の企画、実施、研究のとりまとめにご尽力いただいた国際経済労働研究所の八木隆一郎氏、妹尾裕彦氏、國分圭介氏、応用社会心理学研究所の田中大介氏に感謝申し上げます。京都大学大学院の永戸力氏、南京兌氏には、政治学の立場からのアドバイスと協力をいただいたことを感謝申し上げます。アンケートに答えてくださった労働組合員の方々には、大量の質問にも関わらず、貴重なお時間を割いていただいたことを、深く感謝いたします。

## 〔問題〕

去る2003年11月におこなわれた第43回衆議院総選挙では、日本の政治史上はじめて、政権公約としての「マニフェスト」が各党から提示され、それにもとづいて、政権が選択されるという方向性が打ち出された。その後、政権の実績を判定・評価し、その評価にもとづいて投票するというサイクルが定着するかどうかに関心もたれている。また、自民党、公明党、保守新党（当時）の連立内閣の一極に対抗して、小沢一郎氏がひきいる自由党が民主党に合流し、2大政党による政権交代が可能となる時代に入るのではと期待されたことも、この選挙を意義深いものとしたのであった。

この総選挙直後に、筆者が参加した社団法人国際経済労働研究所の研究チームは、全国的な企業を中心とする労働組合員を対象とする大規模な質問紙調査を行なった。本論文の目的は、第43回衆議院総選挙における有権者の投票行動を理解する一つの試みとして、この質問紙データについて多変量解析を行ない、労働組合員の投票選択（投票する候補者・政党の選択または棄権）に影響を与えた要因をさぐることである。

## 〔方法〕

2003年11月9日の総選挙直後に各労組に自計式のアンケートを郵送し労組単位で、担当者による各組合員への配布、回収がなされた。回収にはほぼ1ヶ月を要した。被験者は20代から50代までの2222名（男性80.6%、女性19.4%）である。なお、以下の分析では適宜、欠損値を省いている。配布したアンケートは、129項目にのぼる質問項目を含んでいる。以下に、今回の分析において用いた変数を中心にして、質問掲載順に質問内容のリストをあげる。

- ① デモグラフィック要因として、性別・年齢、家計総収入等を質問。
- ② 問1として、投票にいったかどうか？を質問（棄権した人は問8以下に進む）。
- ③ 問2として、小選挙区で何党の候補者に投票したか？を質問。
- ④ 問3として、以下の11項目について小選挙区で投票した候補者を決めるときに重視した程度を質問した（「3. 重視した」「2. どちらともいえない」「1. 重視しなかった」の3件法、表では（小）を付して区別した。）
  1. 候補者の所属政党
  2. 候補者の人柄や親近感
  3. 候補者の政治家としての能力や手腕
  4. 候補者の将来性

東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

5. 候補者への地元への貢献度
6. 過去に投票した候補者
7. 今の政治を変えうるかどうか
8. 知人や組合以外の所属団体からの依頼
9. 労組の推薦
10. 会社・業者の関係
11. 直前の直感

⑤問4として、比例区での投票政党について質問。

⑥問5として、以下の11項目について比例区で投票した政党を決めるときに重視した程度を質問した（「3. 重視した」「2. どちらともいえない」「1. 重視しなかった」の3件法。表では（比）で区別した）。

1. 政党の政権公約（マニフェスト）
2. 政党の体質や運営の仕方
3. 政党の比例代表者名簿の顔ぶれ
4. 党首や党幹部の人柄や能力
5. 好きな政治家がいる政党であること
6. 過去に投票した政党
7. 今の政治を変えうるかどうか
8. 知人や組合以外の所属団体からの依頼
9. 労組の推薦
10. 会社・業者の関係
11. 直前の直感

⑦問7として、以下の12項目について、争点として重視した程度を質問した（「3. 重視した」「2. どちらともいえない」「1. 重視しなかった」の3件法）。

1. 経済再生への取り組み
2. 国の予算の使い方の見直し
3. 道路公団の改革
4. 郵政3事業の見直し
5. 消費税率の引き上げ
6. 年金制度の見直し
7. 憲法問題
8. 教育改革
9. 地方分権
10. イラクへの自衛隊派遣

11. 北朝鮮問題

12. 国内治安対策

⑧問9として、マニフェスト（政権公約）を読んだかどうかなど、マニフェストへの接触の程度を質問（表ではマニフェストへの関与度：「7. 入手して、各党のものを読み比べた」「6. 入手して、目を通した」「5. 入手したが読まなかった」「4. 入手しなかったが、新聞やチラシなどで各党のものを読み比べた」「3. 入手しなかったが、新聞やチラシなどで目を通した」「2. 入手しなかったし、読まなかった」「1. マニフェストという言葉をしらない」について、カッコ内文頭の数値を割り当てた。）。

⑨問10として、支持政党を聞く質問（「自民党・民主党・公明党・共産党・社民党・無所属の会・自由連合・その他の政党・支持政党なし」から選択。支持政党なしと答えた人は、問12以下へ進む）。

⑩問13として、自民党を中心とする政権を希望するか、それとも民主党を中心とする政権のどちらを希望するかを聞く質問をした。民主党中心政権希望が高い得点になるように採点した（民主党を中心とする政権の期待度：「5. 自民党を中心とする政権を強く希望していた」、「4. 自民党を中心とする政権を希望していた」「3. どちらでもない」、「2. 民主党を中心とする政権を希望していた」、「1. 民主党を中心とする政権を強く希望していた」から選択）。

⑪問14として、総選挙の投票直前において、自民党を中心とする政権と民主党を中心とする政権について、どれほどの有権者が希望していたかのパーセント推定をしてもらった（自民中心の政権希望者%推定、民主中心の政権希望者%推定）。

⑫問15として、週末を中心に報道されるキャスターの意見を積極的に取り入れた報道番組やニュース番組（「サンデープロジェクト」「報道2001」「サンデーモーニング」「ウェークアップ!」「朝まで生テレビ」など）を視聴する頻度を質問した（報道・ニュース番組の視聴頻度：「5. 毎回みる」、「4. よく見る」、「3. ときどきみる」、「2. あまりみない」、「1. まったく見ない」）。

⑬問16として、小泉内閣支持度（「3. 支持する」、「2. どちらともいえない」、「1. 支持しない」から選択）。

⑭問18として、日本および世界の進路や政策をめぐる意見30個を質問した（「5. 強く同意する」、「4. 同意する」、「3. どちらでもない」、「2. あまり同意しない」、「1. まったく同意しない」の5件法）。これらは、6個の態度尺度とした。詳細は注1を参照のこと。

⑮問20として、投票に関する態度、行動意図、主観的規範などの質問項目22個（「5. まったくそう思う」、「4. そう思う」、「3. どちらでもない」、「2. そうは思わない」、「1. まったくそう思わない」）。これらは、11個の態度尺度とした。詳細は注2を参照のこと。

⑯問21として、労働組合への積極的関与度（あなたは組合の活動に積極的に関わりたいと思いますか。「5. そう思う」「4. どちらかというそう思う」「3. どちらともいえない」「2. どちらかというそう思う」「1. そう思わない」）

⑩問22として、労働組合の選挙活動への積極的関与度（労働組合の推薦・支持する候補の選挙活動についての呼びかけがあった場合、あなたは積極的に参加・協力したいと思いますか。「5. そう思う」「4. どちらかというと思う」「3. どちらともいえない」「2. どちらかというと思う」「1. そう思わない」）

## 〔結果と考察〕

### 1. 対象サンプルの背景と特徴

本サンプルは、民主党支持の労働組合員を対象としたものである。したがって、当然、民主党支持者が多く、選挙への意識も高い層であると想像されよう。そこで、分析にさきだって、一般有権者のサンプルと異なる特徴を見ておくことにしたい（表1～11を参照）。

まず、男性が女性の4倍以上と多いことである。性と年代別でみると、男性30代が34.3%と多く、ついで男性40歳代が23.3%とつづく。女性の30歳未満は4.1%と少ないが、これは職場の構成を反映するものと考えられる。居住地別では、主に労組本部が関西に所在する単組、単組地方組織を対象としたが、全国的企業が多くを占めたため、組合員の居住地は全国にばらついている。しかし、大阪府が54.4%をしめ、その他も関西に集中している。職種別では、事務が最も多く（25.8%）、1%弱の差で専門・技術・研究（24.3%）が続く。ついで、営業・販売・サービス（17.3%）、技能・現業（16.6%）、教育（10.6%）の順となっている。学歴別では、高卒が最も多く（50.5%）、ついで大学卒（30.8%）が多い。家計総収入は600～699万円以下の区間が最頻値であり、一般よりもやや高い水準ではないかと考えられる。

民主党支持が55.3%と過半数を越えるが、第2党であるともいえるのが支持政党なし層で32.1%である。ついで、自民党支持が6.6%が続いている。男性の30歳未満の自民党支持は11.8%と他の年齢・性別カテゴリーよりも2倍多いことも注目される。また、女性30歳未満では、53.3%が支持政党なしである。女性30歳以上では民主党支持が45.7%と第1党となるが、支持政党なしも38.3%と多い。いずれにしろ、支持政党なし層は、全般的に「第2政党」の勢力となっている。棄権者は全体の17%強と一般有権者（今回の総選挙において小選挙区、比例区とも約40%の棄権率であった）と比べてもはるかに少ない。そのうち、男性30歳未満で33.9%、特に女性の30歳未満者で41.3%というように棄権者が多い。支持政党別で、最も棄権率が高いのが、やはり支持政党なし層であった（34.9%）。小選挙区の投票先をみると、民主党候補者への投票は最高率の82%で、ついで自民7.8%、社民3.1%とつづく。比例区の投票先をみると、やはり、民主党へ投票した人は最高率の82.1%であり、ついで自民7.9%、社民3.9%とつづく。全体的に、民主党優位の投票行動であるといえるが、男女とも30歳未満の若年層、女性30歳以上で、民主党への投票率がやや下がる傾向にある。巷間いわれるように、民主党支持の組合員においても、若年層や女性への民主党の訴求力が弱い傾向が見られるようである。

以下の分析の前提としては、一般有権者層にくらべ、民主党支持率や投票率は一般有権者よりも高いなどの特徴があることをふまえておく必要がある。

表1 男女構成比

	比率(%)
男性	80.6
女性	19.4

表2 性別×年代別構成比

	比率(%)	度数
男性30歳未満	10.0	222
男性30歳代	34.3	762
男性40歳代	23.3	517
男性50歳以上	13.2	293
女性30歳未満	4.1	92
女性30歳以上	15.1	336

表3 婚姻別構成比

	比率(%)
未婚	25.9
既婚	71.6
離婚・死別	2.5

表4 学歴別構成比

	比率(%)
中卒	1.8
高卒	50.5
専修(専門)学校卒	2.4
短大・高専卒	8.0
大学卒	30.8
大学院卒	6.1
その他	0.4

表5 居住地別構成比

	比率(%)
北海道・東北	0.3
関東(東京都以外)	7.1
東京都	0.6
北陸	1.3
中部	3.6
関西(大阪府以外)	29.0
大阪府	54.4
中国	0.3
四国	0.9
九州・沖縄	2.6

表6 職種別構成比

	比率(%)
営業・販売・サービス	17.3
専門・技術・研究	24.3
事務(管理部門を含む)	25.8
技能・現業	16.6
教育	10.6
その他	5.2

表7 家計総収入の分布

	比率(%)
299万円以下	1.4
300万円～399万円以下	6.7
400万円～499万円以下	10.4
500万円～599万円以下	17.4
600万円～699万円以下	21.4
700万円～799万円以下	15.0
800万円～999万円以下	14.4
1000万円～1199万円以下	6.9
1200万円～1499万円以下	3.5
1500万円～1999万円以下	2.5
2000万円以上	0.4

東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

表8 政党支持の分布（性別×年齢別の％）

	自 民 党	民 主 党	公 明 党	共 産 党	社 民 党	無 所 属 の 会	自 由 連 合	そ の 他 の 政 党	支 持 政 党 な し
調査全体	6.6	55.3	1.5	1.1	2.4	0.3	0.1	0.5	32.1
男性30歳未満	11.8	49.3	1.4	0	0	0	0.5	0	37.1
男性30代	5.7	56.9	0.8	1.2	1.1	0.3	0.1	0.3	33.7
男性40代	5.7	63.3	2.2	1	2	0.6	0	0.6	24.7
男性50歳以上	6.3	60.2	2.8	2.5	3.5	0	0	0.7	23.6
女性30歳未満	6.5	33.7	3.3	1.1	1.1	1.1	0	0	53.3
女性30歳以上	6.8	45.7	0.6	0.9	6.8	0.3	0	0.6	38.3

表9 投票・棄権率（性別×年齢別、支持政党別の％）

	投票	棄権
調査全体	82	17.8
男性30歳未満	65.6	33.9
男性30代	80.4	19.4
男性40代	87.3	12.7
男性50歳以上	91.4	8.6
女性30歳未満	58.7	41.3
女性30歳以上	87.1	12.6
自民党	70.8	28.5
民主党	92.5	7.4
公明党	81.3	18.8
共産党	96	4
社民党	90.6	9.4
無所属の会	85.7	14.3
自由連合	0	100
その他の政党	70	30
支持政党なし	64.9	34.9

## 2-1 分析視点の概要

本論文では、多変量解析を用いて、大まかであるがより一般的な傾向性をデータ全体から見いだすことをめざす。具体的には、政治意識や投票行動に関する多数のアンケート項目間の統計的関連度をもとに多変量解析をおこない、今回の衆議院総選挙での投票行動のあり方に影響を与えた心理的要因および傾向性について、統合的な理解をはかることにした。

まず第43回衆院選挙の小選挙区および比例区での投票を規定した心理的要因の探索をおこなう。次に各政党支持グループの政治意識と投票行動の特徴を分析し、組合員の中で、自民党支持者に匹敵するほどの人数を占めている「民主党を支持しながらも棄権した人たち」、そして「支持政党がなく、そして棄権した人たち」についての理解をこころみる。

表10 政党支持の分布

	自 民 党	民 主 党	公 明 党	共 産 党	社 民 党	保 守 新 党	無 所 属 の 会	自 由 連 合	そ の 他 の 政 党	無 所 属 （ 与 党 系 ）	無 所 属 （ 野 党 系 ）	無 白 紙 ま た は 票
調査全体	7.8	82	2.2	1.9	3.1	0.3	0.5	0	0.2	0.3	0.7	1.2
自民党	58.5	38.7	0.9	0.9	0	0	0	0	0	0	0	0.9
民主党	1.5	94.5	0.4	0.4	1.8	0.3	0.5	0	0	0.1	0.4	0.2
公明党	15.4	15.4	53.8	0	0	3.8	0	0	0	0	0	7.7
共産党	0	41.7	0	58.3	0	0	0	0	0	0	0	0
社民党	4.2	43.8	0	0	43.8	0	2.1	0	0	0	4.2	0
無所属の会	0	83.3	0	0	0	0	16.7	0	0	0	0	0
自由連合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の政党	0	14.3	0	0	0	0	0	0	42.9	14.3	0	0
支持政党なし	11.3	73.4	4.4	3.1	2.4	0.2	0.2	0	0	0.4	1.3	3.3

表11 比例区での投票先（支持政党別の%）

	自 民 党	民 主 党	公 明 党	共 産 党	社 民 党	そ の 他 の 政 党	無 白 紙 ま た は 票
調査全体	7.9	82.1	2.6	2.2	3.9	0.5	0.9
自民党	74.7	23.2	0	0	0	0	0
民主党	1.1	97.3	0.5	0	0.9	0	0
公明党	0	11.5	84.6	0	0	0	0
共産党	0	30.4	0	60.9	8.7	0	0
社民党	2.2	10.9	2.2	4.3	80.4	0	0
無所属の会	0	100	0	0	0	0	0
自由連合	0	0	0	0	0	0	0
その他の政党	14.3	28.6	0	0	28.6	28.6	0
支持政党なし	10.9	73	3.8	4.2	0	0	0

表12 判別分析の対象となった各グループ内人数（小選挙区）

	度数	%
自民支持	116	7.58
民主支持	1307	85.42
公明支持	36	2.35
共産支持	23	1.5
社民支持	48	3.14
合計	1530	100

## 2-2 小選挙区での投票選択に影響した要因に関する多変量解析

分析にさきだって、「問2 小選挙区では、何党の候補に投票しましたか？」への回答をもとに、グループ分けを試みた。その結果、自民党・民主党・公明党・共産党・社民党の5党の候補者に投票したグループが統計的分析に有効な人数に達していた（表12参照）。

このような場合、5グループ間の意識の違いを知るには、グループごとの各質問項目の平均値を比較することがまず考えられる。しかし、結果が膨大な量となること、さらに複数の項目間に潜在する心理的な連関関係を考慮に入れることができないという難点がある。そこで、本研究では、多変量解析の一種である判別分析（discriminant analysis）を用いて、5グループ間の多数のアンケート項目への回答の背後にある心理特性の強度差を抽出し、明らかにすることにした。

ここで、判別分析について簡単に説明しよう。判別分析とは、アンケートに含まれる個々の項目への回答に割り当てた数値について、グループ間の違いを最も際立たせるように総合得点化をおこない、その総合得点（判別関数または判別得点）の平均値でグループ間の回答反応の違いを代表させて表現するとともに、総合得点と個々の項目との相関関係から、グループの違いを際立たせる要因をみいだそうとするものである。社会心理学、政治心理学では、異なる政党支持グループの意識や行動の違いを簡潔に表現するために用いられることが多い。たとえば、判別分析を用いた東（1993）、質的変数の判別分析といえる数量化Ⅱ類を用いた例として早川（1997a, 1997b）の研究がある。

さて、ここでは、小選挙区での政党候補者の選択に関わると考えられるアンケート内の多数の項目および尺度得点を用いて、判別分析をおこなった。分析に投入された変数は、年齢、家計総収入、小選挙区で投票した候補者を決める際に重視したあるいは重視しなかった諸条件（11項目）、総選挙での争点（12項目）、マニフェストへの関与度、民主党を中心とする政権希望の度合い、自民党を中心とする政権および民主党を中心とする政権のそれぞれを何%の有権者が希望していたかの推定%、報道番組の視聴頻度、小泉内閣支持度、労働組合の活動への関与と組合の推薦支持候補の選挙活動への呼びかけへの参加意欲、政治的争点に関する6個の態度尺度、投票参加に関する11個の態度尺度といった合計50個の得点である。この50個の得点をもとに判別分析をおこなった結果、5グループ間の違いを最も際立たせ、かつ簡潔に表現する2個の判別得点がえられた。この2個の判別得点の性質を、表13を参考にして説明する。表13中の上部の数字は、判別得点と個々の項目得点との相関係数である。相関係数は判別得点と項目得点の関係が正比例の関係に近いほどプラスの値をとり、反比例の関係に近いほどマイナスの値をとる。まったく関係がないとき、相関係数はゼロの値に近くなる。この判別得点に相関する項目の内容をまとめることで、判別得点の性質が推測でき、さらに各グループの判別得点の平均値をみることで、各グループがどのような特徴をもっているかが大まかに表現される。

表13 判別構造値行列（小選挙区判別結果）

	第1判別関数	第2判別関数
民主党を中心とする政権の期待度	0.699	-0.404
9. 労組の推薦を重視（小）	0.627	0.386
1. 候補者の所属政党を重視(小)	0.263	0.215
組合の選挙活動呼びかけへの参加同意度	0.221	0.175
政治的効力感	0.162	-0.127
9. 地方分権を争点として重視	0.120	0.073
投票参加意図	0.118	-0.116
組合活動への積極的関与度	0.095	0.033
7. 今の政治を変えうるかどうかを重視(小)	0.079	-0.032
小泉内閣支持度	-0.379	0.431
憲法・教育基本法改正反対	0.102	-0.332
イラク介入反対	0.131	-0.301
7. 憲法問題を争点として重視	0.079	-0.284
民営化・公共事業削減推進	0.089	0.279
自民中心の政権希望者%推定	-0.164	0.260
家計総収入	0.071	-0.212
3. 道路公団の改革を争点として重視	0.076	0.188
税、財政改革への賛成	0.048	0.181
5. 候補者への地元への貢献度を重視(小)	-0.063	0.170
4. 候補者の将来性を重視（小）	-0.041	0.167
8. 教育改革	0.039	-0.161
1. 経済再生への取り組みを争点として重視	0.057	0.161
報道・ニュース番組の視聴頻度	0.065	0.129
6. 過去に投票した候補者を重視(小)	-0.015	0.127
8. 知人や組合以外の所属団体からの依頼(小)	0.118	0.046
11. 北朝鮮問題を争点として重視	0.044	0.058
周囲の投票期待	0.140	0.002
投票への好意的感情	0.076	-0.088
年齢	0.103	-0.116
10. イラクへの自衛隊派遣	0.055	-0.147
4. 郵政3事業の見直しを争点として重視	0.041	0.080
構造改革なくして景気回復なし	0.017	0.054
11. 直前の直感を重視(小)	-0.034	0.012
税による社会保障充実	0.127	-0.028
マニフェストへの関与度	0.122	0.103
12. 国内治安対策を争点として重視	0.044	0.081
自尊心	0.042	-0.029
3. 候補者の政治家としての能力や手腕を重視(小)	-0.055	-0.021
10. 会社・業者の関係を重視（小）	0.143	0.111
投票義務感	0.122	-0.007
民主中心の政権希望者%推定	0.147	0.002
社会への満足	-0.020	0.082
2. 国の予算の使い方の見直しを争点として重視	0.092	0.090
投票無意味感	-0.143	0.054
投票困難感	-0.115	0.064
2. 候補者の人柄や親近感を重視(小)	0.024	0.049
5. 消費税率の引き上げを争点として重視(小)	-0.034	-0.098
投票習慣	0.065	-0.045
6. 年金制度の見直しを争点として重視	0.031	-0.026
政治的無関心	-0.066	0.082
小選挙区投票政党グループの判別得点平均		
自民党	-2.056	0.477
民主党	0.272	0.044
公明党	-2.119	-0.347
共産党	-1.248	-2.005
社民党	-0.253	-1.140

※（小）は小選挙区の候補者を決める際に重視した項目を表す。

東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

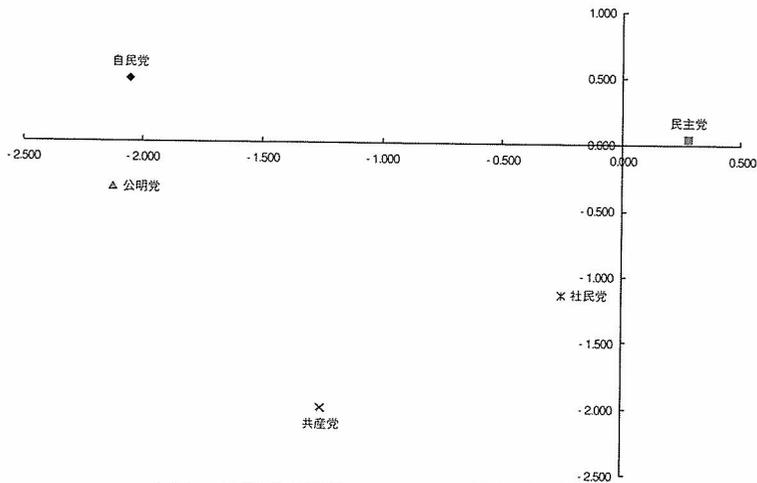


図1 判別得点平均のプロット (小選挙区)

第1判別得点：この判別得点に高いプラスの得点をとる人は、民主党を中心とする政権の誕生を期待し、小選挙区の投票に際して労組の推薦を重視する傾向がある。そして、やや弱い小泉内閣を支持しない傾向も認められる。一方、マイナスの得点をとる人は、自民党を中心とする政権を期待し、労組の推薦を重視しない傾向がある。また、小泉内閣を支持する弱い傾向もある。なお、マニフェストへの関与度の判別関数への相関は低い。マニフェストへの関与度は民主以外の支持者グループ間にはさほど関与に差がなく、民主支持グループ（の平均）だけが関与が高かった。連動して他のグループの関与得点が上下することがなかったために、判別関数には相関しなかったであろう。

さて、表13下部に示した各グループの判別得点平均の序列をみると、マイナス方向に公明党の候補者および自民党に投票したグループが位置づけられ、ついで共産党に投票したグループを位置づけている。共産党がマイナス方向に位置づけられたのは、プラス方向に位置づけられたグループの人々にくらべ、小選挙区の投票意志決定において、労組の推薦の影響力をうけない人々だからである。付表1によれば政党支持者および支持なし層のなかでもっとも組合の選挙協力に応じないのが共産党支持者であったことがわかる。一方、さほど原点から離れてはいないが、プラス方向に、民主党の候補者に投票したグループの平均を位置づけている。民主党の候補者に投票した人には、民主党に有利な政局を望み、投票に際して労組の推薦の影響があったことがうかがい知れる。

第2判別得点：この得点に高いプラスの得点をとる人は、小泉内閣を支持し、民主党を中心とする政権を期待しない。さらに憲法や教育基本法の改正やイラク介入に賛成する傾向があると考えられる。一方で、マイナスの得点を取る人は民主党中心の政権を期待しつつ、憲法や教育基本法の改正やイラク介入に反対するといった強い平和主義的志向を示し、選挙において憲法問題を重

要視した人びとであると考えられる。なお、マニフェストへの関与度は小選挙区同様に、判別関数との相関が認められなかった。

さて、この判別得点は、プラス方向に自民党候補者に投票した人々を位置づけ、マイナス方向に共産党、社民党候補者に投票した人々を位置づける。この判別得点上では、民主党候補者に投票した人々の教育基本法や憲法改正についての関心は、相対的に中間的位置にあるため、ほぼゼロに位置づけられている。公明党候補者に投票した人々は、民主よりもややマイナス方向に位置づけられている。自公は連立を組んでいるが、平和主義に関して公明党支持者と自民支持者との意識の違い（相対的には民主党支持者とも）があることを示唆する結果である。イラク自衛隊派遣をめぐり、自公連立の一角を担う公明党の執行部が公明党支持者への配慮を要したのはそのあらわれであろう。

判別結果を視覚的に表現するために、第1判別軸を横軸に、第2判別軸を縦軸にとった平面に、小選挙区での各政党候補者に投票したグループの判別得点平均を位置づけたのが、図1である。各得点軸に各グループの平均を表す点から垂線を下ろしたところが、そのグループの判別得点平均にあたるようになっている。各政党候補者に投票したグループの政治意識や投票心理の近さ／遠さなどの位置関係が平面に視覚的に表現されている。自公と民主、共産・社民といった3大グループ支持者間の政治意識の対立・類縁関係が三角形のほぼ頂点同士の関係として図示されるのが興味深いところである。

以上のことからつぎのような示唆が得られる。公明や自民に投票した人よりも、民主党候補者の選択をした人に、「相対的には」労組の推薦が影響したといえよう。さらに、民主党の候補者に投票した人は、何か特定の政策や党の方針に共鳴して、投票をしたとはいえないことが示された。これは教育基本法や憲法改正に反対する人が自分の考えを託すべき候補者として、イデオロギー色の強い社民党や共産党の候補者を選択していたのとは対照的であった。

### 2-3. 比例区の投票選択に影響を及ぼした要因に関する多変量解析

「問4 比例区では、何党に投票しましたか？」への回答をもとに、回答者を分類したところ、自民党・民主党・公明党・共産党・社民党の5党に投票したグループが統計的分析に有効な人数に達したので分析の対象とした（表14参照）。分析に使用した変数は50個で、先の小選挙区の分析とはほぼ同様であるが、比例区で投票した政党を決める際に重視した諸条件（11項目）が入れ替わって分析に使用された。

ここでの判別分析でも2つの判別得点をとりあげて考えることにした。この2個の判別得点の性質を、表15を参考に説明をおこなう。

東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

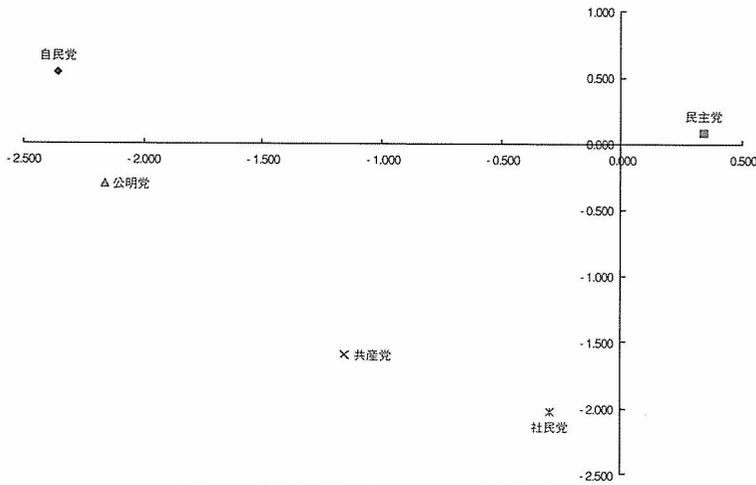


図2 判別得点平均のプロット (比例区)

表14 判別分析の対象となった各グループ内人数 (比例区)

	度数	%
自民	121	8
民主支持	1264	83.6
公明支持	39	2.58
共産支持	30	1.98
社民支持	58	3.84
合計	1512	100

第1判別得点：この判別得点に高いプラスの得点をとる人は、民主党を中心とする政権の誕生を強く期待し、比例区の投票に際して労組の推薦を重視する。そして組合の選挙活動の呼びかけに参加を求められた場合に同意するごく弱い傾向も認められる。一方、マイナスの得点をとる人は、自民党を中心とする政権を期待し、労組の推薦は重視しない傾向がある。また、小泉内閣を支持する傾向もある。そして組合の選挙活動の呼びかけに参加を求められた場合に同意しないごく弱い傾向も認められる。各グループの判別得点の平均をみると、マイナス方向に自民党および公明党に投票したグループを位置づけ、ついで共産党に投票したグループ、社民党に投票したグループ、そして民主党に投票したグループをプラス方向に位置づける。

第2判別得点：この得点に高いプラスの得点をとる人は、小泉内閣を支持し、民主党を中心とする政権を期待しない。さらに憲法や教育基本法の改正やイラク介入に賛成する傾向があると考えられる。若干家計総収入や年齢が低くなる傾向がある。一方で、マイナスの得点を取る人は民主党中心の政権を期待しつつ、憲法や教育基本法の改正やイラク介入に反対するといった強い平和主義的志向を示し、また選挙において憲法問題を重要視した人びとであると考えられる。この得点は、プラス方向に自民党に投票した人々を位置づけ、ゼロ近辺に民主党に投票した人を位置づ

表15 判別構造値行列 (比例区判別結果)

	第1判別関数	第2判別関数
民主党を中心とする政権の希望度	0.738	-0.318
9. 労組の推薦を重視(比)	0.589	0.411
小泉内閣支持度	-0.408	0.356
組合の選挙活動呼びかけへの参加同意度	0.237	0.174
憲法・教育基本法改正反対	0.107	-0.467
イラク介入反対	0.142	-0.334
7. 憲法問題を争点として重視	0.035	-0.320
家計総収入	0.095	-0.302
年齢	0.086	-0.282
10. イラクへの自衛隊派遣を争点として重視	0.053	-0.260
8. 教育改革を争点として重視	0.004	-0.246
組合活動への積極的関与度	0.127	0.015
1. 政党の政権公約(マニフェスト)を重視(比)	0.114	0.051
自民中心の政権希望者%推定	-0.153	0.171
民主中心の政権希望者%推定	0.127	0.047
構造改革なくして景気回復なし	-0.075	0.065
政治的無関心	-0.033	0.194
3. 道路公団の改革を争点として重視	0.043	0.191
民営化・公共事業削減推進	0.021	0.190
10. 会社・業者の関係を重視(比)	0.130	0.177
税、財政改革への賛成	0.007	0.170
投票参加意図	0.079	-0.170
投票への好意的感情	0.044	-0.159
投票習慣	0.040	-0.154
政治的効力感	0.085	-0.151
マニフェストへの関与度	0.097	0.123
投票義務感	0.076	-0.117
投票困難感	-0.087	0.104
投票無意味感	-0.061	0.097
1. 経済再生への取り組みを争点として重視	0.035	0.078
4. 党首や党幹部の人柄や能力を重視(比)	-0.075	0.001
11. 直前の直感を重視(比)	-0.055	0.042
社会への満足	0.010	0.082
11. 北朝鮮問題を争点として重視	0.025	-0.045
周囲の投票期待	0.093	-0.108
9. 地方分権を争点として重視	0.074	-0.022
税による社会保障充実	0.074	-0.009
自尊心	0.003	-0.030
2. 政党の体質や運営の仕方を重視(比)	-0.020	0.005
8. 知人や組合以外の所属団体からの依頼(比)	0.092	0.094
5. 好きな政治家がいる政党であることを重視(比)	0.016	-0.128
3. 政党の比例代表者名簿の顔ぶれを重視(比)	0.009	-0.105
5. 消費税率の引き上げを争点として重視	0.006	-0.076
7. 今の政治を変えうるかどうかを重視(比)	0.079	0.165
12. 国内治安対策を争点として重視	0.013	-0.015
4. 郵政3事業の見直しを争点として重視	-0.006	0.023
6. 年金制度の見直しを争点として重視	0.020	-0.022
6. 過去に投票した政党を重視(比)	0.030	-0.069
2. 国の予算の使い方の見直しを争点として重視	0.068	0.032
報道・ニュース番組の視聴頻度	0.030	0.033
比例区投票政党グループの判別得点平均		
自民党	-2.361	0.540
民主党	0.334	0.088
公明党	-2.167	-0.307
共産党	-1.159	-1.598
社民党	-0.303	-2.017

※(比)は比例区の政党を決める際に重視した項目を表す。

け、マイナス方向に社民党、共産党に投票した人々を位置づける。この判別得点上では民主党に投票した人々は、教育基本法や憲法改正についての関心は相対的には中間的位置にいるため、ほぼゼロに位置づけられている。いわば、旧来型の自民対共産、社民の対立軸で、民主や公明がその真ん中に位置するという序列化がなされている。なお、小選挙区の場合と同様に、公明党に投票した人々を、民主党支持者よりもややマイナス方向に位置づけていることは、平和主義に関して公明党支持者と自民支持者との意識の違い（相対的には民主党支持者とも）があることを示唆する結果である。図2には、各グループの判別得点平均を平面に位置づけている。小選挙区の場合とよく似た関係が表現されていることがみてとれよう。

比例区での判別結果もほぼ小選挙区の結果と類似していた。小選挙区と同様に、比例区で民主党に投票した人には、公明や自民に投票した人よりも、「相対的」に、労組の推薦が影響したといえよう。なお、ゼロからはるかに離れた位置に判別されたわけではないことに注意しておく必要がある。また、民主党の打ち出した特定の政策や方針に共鳴して、投票をしたとはいえないことも判明した。教育基本法や憲法改正、イラク介入に反対する人は、自分の意見や立場を代表する政党として、社民党や共産党を選択しているのであった。

#### 2-4. 支持政党別の政治意識と投票行動の違いに関する多変量解析

ある人が、ふだんの政党を支持しているか、または特定の政党を支持していない「無党派」なのかどうかを知ることは、その人の政治意識や投票行動を理解するうえで、最も重要なポイントといえる。さらに、いわゆる「無党派」層は、有権者中に非常に大きな割合をしめるが、この層の中には、まったく投票に行かない人もおり、ときどきの情勢に応じて、投票先を決定する人びとがおり、選挙のかぎさえ握っているとされる。以上のことから、支持政党別の組合員らの政治意識、投票行動の違いを明らかにする意義があると思われる。

まず、分析の対象とする支持政党の分類結果を示しておこう。ここでは、これまでの章で用いられてきた「問10 あなたが支持する政党は、次のどれですか。」に対する回答による分類に、「問1 あなたは投票に行きましたか。」という質問によって投票／棄権かの分類を掛け合わせて、新たな分類をおこなった。なお、この段階では、投票先の政党にかんしては特定化していない。自民を支持しているが民主党に投票している人などを含んでおり、投票先によって区別はおこなっていない。また、多変量解析の実行上の制約から、少ない度数のカテゴリーは割愛した。

表16によれば、民主党を支持して、投票に行った人は過半数をこえ、民主党を支持しつつも棄権した人は約4.1%である。つぎに特定政党を支持はしていないが、投票に行った人は21.1%、支持なしで棄権した人が11.3%である。政党支持としては自民党を支持し投票に行った人が4.7%、自民党を支持し棄権した人が1.9%、社民党支持（投票／棄権の区別なし）は2.5%である。

以上の支持政党別×棄権／投票の9グループについて判別分析をおこなった。分析に使用した変数は、先の小選挙区および比例区の場合に用いたものから、棄権者が回答していない各選挙区

での投票判断に用いた変数群を削除して、その残りの27個の変数である。判別分析の結果、2つの判別得点が統計的に意味があり、また解釈が可能であった。この2個の判別得点の性質を、表17を参考にして以下に説明する。

表16 支持政党×棄権・投票別の判別分析に使用した各グループの人数

	度数	%
自民支持・投票	91	4.71
自民支持・棄権	36	1.86
民主支持・投票	1008	52.15
民主支持・棄権	78	4.04
公明支持	27	1.4
共産支持	19	0.98
社民支持	45	2.33
支持なし・投票	418	21.62
支持なし・棄権	211	10.92
合計	1933	100

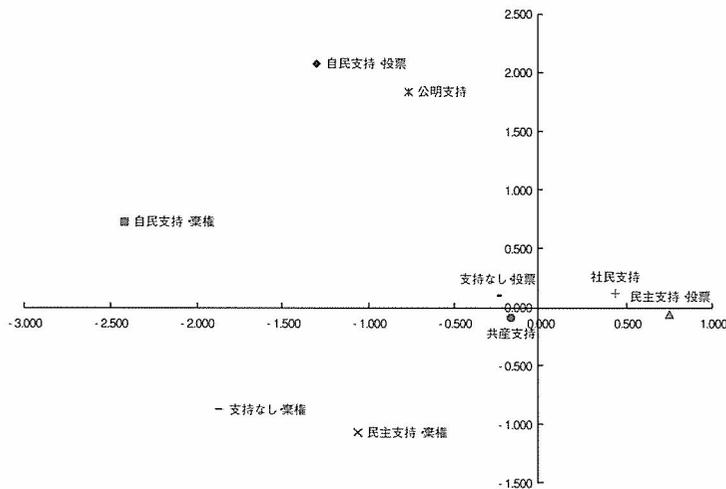


図3 判別得点平均のプロット（支持政党×棄権・投票別）

第1判別得点：この判別得点に高いプラスの得点をとる人は、民主党を中心とする政権の誕生を強く期待し、投票の習慣や意志が強く、政治的な効力感があり、投票の義務感が強い一方で無意味感が低い。概して投票することに好意的であり、周囲（家族や職場の組合の知り合い）からの投票期待も感じている。小泉内閣に対しては不支持の態度をとり、組合の選挙活動呼びかけへの同意度も高い傾向にある。また、組合活動にも積極的に関与する傾向もあり、マニフェストをよく読んでいる。小選挙区や比例区の実験ではマニフェストへの関与度はグループ間の違いを際立たせるのには役立たなかったが、本分析では有意な相関を見せている。さらに、ごく弱い傾向

東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

表17 判別構造値行列（支持政党×棄権・投票別判別結果）

	第1判別関数	第2判別関数
民主党を中心とする政権の期待度	0.677	-0.622
投票習慣	0.637	0.543
投票参加意図	0.623	0.519
政治的効力感	0.400	0.318
投票義務感	0.379	0.284
投票無意味感	-0.355	-0.227
マニフェストへの関与度	0.289	0.158
投票困難感	-0.250	-0.165
小泉内閣支持度	-0.363	0.372
組合の選挙活動呼びかけへの参加同意度	0.375	-0.064
投票への好意的感情	0.370	0.306
周囲の投票期待	0.313	0.202
組合活動への積極的関与度	0.252	0.015
年齢	0.231	0.146
政治的無関心	-0.230	-0.134
報道・ニュース番組の視聴頻度	0.202	0.209
自民中心の政権希望者%推定	-0.062	0.220
イラク介入反対	0.124	-0.204
憲法・教育基本法改正反対	0.087	-0.119
民主中心の政権希望者%推定	0.202	-0.119
構造改革なくして景気回復なし	-0.015	0.110
社会への満足	-0.019	0.110
民営化・公共事業削減推進	-0.018	0.021
税、財政改革への賛成	0.053	0.062
税による社会保障充実	0.166	0.072
自尊心	0.053	0.093
家計総収入	0.159	0.117
支持政党×棄権・投票別グループの判別得点平均		
自民支持・投票	-1.308	2.077
自民支持・棄権	-2.423	0.731
民主支持・投票	0.748	-0.045
民主支持・棄権	-0.563	-1.068
公明支持	-0.772	1.837
共産支持	-0.173	-0.085
社民支持	0.428	0.124
支持なし・投票	-0.251	0.105
支持なし・棄権	-1.867	-0.874

であるが、年齢はやや高く、政治的関心は高いといえる。これらの解釈から、典型として、組合活動に積極的に参加する中堅の人物像が想像される。一方、マイナスの得点をとる人は、自民党を中心とする政権を期待し、投票の習慣や意志が弱く、政治的な効力感がなく、投票を義務とは考えず、投票しても仕方がないといった無意味感が強い。投票すること自体に否定的であり、周囲（家族や職場の組合の知り合い）からの投票期待も感じてはいない。小泉内閣に対してはどちらかといえば支持的で、組合の選挙活動呼びかけへの同意度も低い。また、組合活動には消極的で、マニフェストにも関心がない。ごく弱い傾向であるが、年齢はやや若く、政治的関心は低くなる。これらの解釈からは組織や政治や社会状況に関心をよせるよりも、私生活を重視する若い組合員がほうふつとさせられる。

各グループの判別得点の平均をみると、マイナス方向からゼロにむかって、自民党支持・棄権、支持なし・棄権、自民支持・投票、公明支持、民主支持・棄権を位置づける。原点近くのマイナ

スよりに支持なし・投票、共産党支持がある。プラス方向には、原点に近い方から、社民支持、民主支持・投票の2グループを位置づける。

第2判別得点：この得点に高いプラスの得点をとる人は、自民党を中心とする政権を希望し、投票の習慣や意志が強く、政治的な効力感があり、投票義務感がつよい。小泉内閣に対しては支持している。プラス方向に、自民支持・投票、公明支持、自民支持・棄権の自公派をいちづけ、マイナスには民主支持・棄権と支持なし・棄権を位置づける。これは、支持政党をもたず今回の選挙で棄権した人や民主党を支持しながらも棄権した人は、「相対的な」意味で自民支持や公明支持者よりも、投票に好意的な関心や積極的な関わりがないことを示す。

「民主党を支持しながら投票に行かない人」や「支持政党をもたずに選挙に行かない人」は、「政治的に保守な人や中道の人」よりも、マニフェストに関心をもたず、当然、政治や投票にも関心がないことが明らかとなったといえよう。

## 〔 総 括 〕

### 1. 支持政党、投票選択（候補者・政党）を規定する要因とは？

本研究では、2003年11月9日の第43回総選挙直後におこなった2000人以上の大手労働組合員（一般企業、教職員）対象のアンケート調査データを分析し、小選挙、比例区の投票選択を左右した要因の探索をおこなった。具体的には、判別分析によって、投票選択の背景にあると考えられる心理的要因を抽出することをこころみた。

まず、当然のこととして、現政権の支持—不支持の態度の違いが背景要因となって、投票選択に違いが出ていることが示された。その態度を反映した判別得点軸上の各グループ平均値の序列をみると、現政権与党である自民、公明に投票したグループに対して、政権に対する不支持側に民主、社民、共産に投票したグループが対極的に位置づけられた。また、労組の推薦を投票選択時に重視する傾向がこの判別軸に有意な相関を示し、民主党支持の労組の推薦が民主党候補や民主党への投票意志決定へ影響をもったことも明らかとなった。

さらに、2番目の判別軸としてイラク介入や憲法、教育基本法改正をめぐる争点で投票選択の差異を反映する次元が見いだされた。つまり、社民党や共産党支持者の人々は、イラク介入反対や憲法・教育基本法改正に代表される強い平和主義志向によって特徴づけられており、その対極に自民党支持者がいるという序列が見出された。この両極の間である原点付近に民主党支持者や公明党支持者が位置づけられた。

以上の関係を幾何的に表現すると、3角形の頂点同士（『自公』、『民主』、『社民・共産』）の位置関係であらわすことができる。この「3角形モデル」が、政局の変化に対して、安定的に保持されるのか、あるいは次第に変化するのかが今後、興味深いところである。

## 2. 若者の投票忌避傾向について

支持政党×投票／棄権別の判別分析によって、支持政党をもたず棄権した人たちや民主党を支持しながらも棄権した人たちは、投票する意志や習慣がないこと、政治的な効力感を感じず、投票の義務感もなく無意味とすら考えている傾向があることが明らかにされた。つまり、両者は、投票に関心や効力感がないといえる。この判別関数に年齢が相関していることから、若い組合員に、投票に無関心な層が多いことが明らかである。

このような若者の政治的無関心の要因はいくつもあげることができよう。まず単純に考えてみると、若者にとって、休日に投票に行くよりも、デートやレジャーの方が楽しいに違いないであろうし、近年、「真面目さの拒否」という価値観が広がっていることも影響しているだろう。また、若者は会社や組合などの組織への組み込まれ方がまだ浅いため、周囲からの影響をうけにくい。若者は個人主義的傾向が強く、私事への介入を拒む傾向もある。これらの要因がうみだす政治的無関心は、若者の内面的な問題として扱われ、「最近の若い者は…」という批判につながりやすい（これらは、若者自身の内面的問題というよりは、日本の家庭および公教育、メディアなどによる社会化socializationの結果でもあろう）。<sup>3)</sup>

さらには政党の離合集散が頻繁で政党ロイヤリティが維持されにくいこと、さらに近年の政治状況自体が、政治システムや政治家や政党への信頼を失わせており、それが有権者に投票することの無意味感を生じさせているといった社会システム側の要因がある。このような状況が、投票権を得て何年もたっていない若者に興味や効力感を失わせることにつながるのである。これらは、上述の政治的無関心の内的（内面的）要因に対して、政治への関心を失わせる日本の政治の仕組みやありかたが問題という意味で外的要因であるといえる。<sup>4)</sup>

筆者は、投票に行く気になるには（つまり投票参加意図形成の先行要因としては）、次のような信念の存在が必要であると考え、Ajzen（1991）の計画的行動理論を下敷きにして、この調査に以下の信念の大半を測定する項目群を加えた。

①投票に行くことは大した負担でもないと感じている（自己効力感→本研究では投票困難感として操作化を試みた）。

②投票の選択ができる知識もあり、微力であっても自分に与えられた政治的影響力を行使できると信じている（政治的効力感であり、逆にいえば政治的無力感である。上の議論でいくと内的要因）。

③投票することに対して好意的である（態度であるが、この調査では投票への好意感情とした）。

④投票による民意反映のための仕組みがきちんと働いているという信念（政治システムへの信頼あるいは外的政治的有効性感覚）

⑤投票の選択が望ましい成果をもたらすという期待がもてる（結果予期→外的要因が有利であるという予期で、この調査では投票無意味感という名称で逆転して操作化した）。

⑥投票する義務や周囲の期待があるので行かねばならないと感じている（投票義務感や周囲の投票期待）。

⑦いつも投票するから、今後も投票にいくつもりである（投票習慣）。

⑧選挙日の天候、季節、投票日近々に生じた突発的な事件など状況的要因<sup>注5</sup>

これらについては、今回の同じデータで構造方程式モデリングによる投票参加意図形成要因の分析を進めており、稿をあらためて論じる予定である。同時に直接の理論的背景となったAjzen (1991) の計画的行動理論以外にもいくつか参考とした理論がある。これらの適用可能性についても詳細な考察が必要であり、今後の課題としたい。

注1) 問18の下位項目の取り扱いについて

問18の下位項目30個は政治的な意見を問うた項目である。比例区や小選挙区での投票行動を予測するために用いるために、多変量解析の一種である因子分析法をもちいて心理尺度（心理テストで使われる心の傾向性の強さを測定する物差し）を構成した。それぞれ、名称の特性が強くなる方向に採点して分析に用いた。

\* 憲法・教育基本法改正反対

15. 憲法の見直し

16. 憲法9条の改正

19. 教育基本法の改正

\* 民営化・公共事業削減推進

7. 公共事業の削減

8. 郵政3事業の民営化

9. 道路公団の民営化

\* 税制・財政改革賛成

11. 法人税減税

12. 課税最低限水準の引き下げ

13. 国・地方を通じた税・財政改革（補助金削減、税源委譲、交付金の削減）

\* イラク介入反対

27. アメリカのイラク攻撃

28. イラク復興に自衛隊を派遣

29. イラク復興に資金拠出

\* 税による社会保障充実賛成

1. 基礎年金部分の全額を税でまかなう

2. 消費税の一部を、年金・高齢者医療・介護などの社会保障のための目的税にする

\* 構造改革なくして景気回復なし

5. 景気回復よりも財政再建を優先すべきだ

6. 構造改革なくして景気回復なし

なお、次頁の質問項目は、因子分析を繰り返しおこなっても、尺度を構成するに至らなかった項目である。尺度化されなかった理由としては、類似項目がない、大多数の人が反対あるいは賛成しており争点として意見が分かれていない、さらには有権者にとって利益か不利益をもたらす現実の政治問題として今のところ認識されていない（争点化していない）などが考えられる。なお、今後、政治的争点となる可能性はある。

## 東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

### \* 残余項目群

3. 消費税の税率アップ
4. 企業に対する65歳までの雇用義務付け
10. 道路公団廃止による高速道路無料化
14. 行政改革（公務員人件費の抑制・定員削減）
17. 選挙制度改革（比例選出定員数の削減や選挙権の18歳への引き下げ）
18. 防衛庁の防衛省への昇格
20. 天下りの禁止
21. 首相公選制への移行
22. 公共事業受注企業からの政治献金の全面禁止
23. 犯罪の増加に対応する警察官の増員
24. アジア諸国との関係をより深める
25. 対米関係をより対等なものにする
26. 中国へのODA援助を減額する
30. 北朝鮮に対して経済制裁

### 注2) 問20の下位項目22個の処理について

以下の項目は、投票や政治への関心を測定し、投票するか棄権するかを予測する主要な変数として、これまでに用いられたものを参考にして設定されたものである。それぞれ、名称の特性が強くなるように、適宜、逆転項目の採点方向を逆転して合計している。

#### \* 投票義務感

- ②選挙に関心がなければ必ずしも投票しなくてもよい（逆）
- ⑪選挙で投票することは市民の義務である

#### \* 投票習慣

- ⑤選挙があれば必ず投票している
- ⑭選挙では必ず棄権する（逆）

#### \* 投票参加意図

- ⑨選挙にはかならずいくつもりである
- ⑯選挙ではぜったいに棄権しないつもりである（逆）

#### \* 投票への好意感情

- ⑥選挙で投票することはよい事だと思う
- ⑮選挙で投票することが好きである

#### \* 周囲の投票期待

- ①私の家族や知人は、私が投票に行くべきだと考えている
- ⑩職場の組合の知り合いは私が投票に行くべきだと考えている

#### \* 投票困難感

- ⑦投票に行く事は知識や時間の点で私にとってとてもむずかしいことである
- ⑯どのように投票するかを決める事は私にとってとても簡単だ（逆）

#### \* 政治的効力感

- ⑧一人一人が投票に行くことで政治がよくなるものだ
- ⑩投票に行くことで政治の決定に微力であっても関わる事ができる

#### \* 投票無意味感

- ④公約はどうせ守られないのだから、投票しても無駄だと思う
- ⑬現実感のない公約ばかりで、投票しても無駄だと思う

\* 政治的無関心

③政治のことは自分にはよくわからない

⑫政治のことは自分には関係がない

\* 自尊心

⑲自分には自慢できることがたくさんある。

⑳いまの自分にとっても満足している。

\* 社会への満足度

21今の社会の現状に満足している

22今の日本社会は公平だと思う

注3) 政治的無関心など政治の拒否は、社会的には病理であろう。しかし、理想主義的傾向のある(ある意味で健康的な)若者たちは、あるべき民主主義運営のあり方からはるかに遠い日本の現状ゆえに、「汚れたオトナ」たちが跳梁跋扈する日本政治を拒否することも考えられる。それらの若者のなかには、投票という形で社会参画ではなく、たとえばボランティアという形で社会参画する人もいだろう。

注4) 社会調査法や政治的疎外感、政治的認知などの政治心理学の研究者として知られる山田一成氏は、研究法の教科書の中で、調査法を説明する例として政治的有効性感覚の項目を挙げている。その説明のなかで、内的政治的有効性感覚(自分自身が政治に対して影響力をもっていると思うかどうか)と外的政治的有効性感覚(政治の仕組みが有効に働いていると思うかどうか)を区別している。

内的政治的有効性感覚の項目例としては、「政治のことは自分には難しすぎて私にはとても理解できない」、「自信を持って政治や政策についてはなすことができない」、「政治批判はできても代案提出となると自信がない」、「政治や政策のことは自分より優れた人が議論することだ」、「私のような人間が政治についてとやかく言う資格はない」をあげ、外的政治的有効性感覚の項目は「国民の意見を政治に反映させるのはむずかしい」、「一人一人の投票が政治を動かしているとはとてもいえない」、「政治の動きは我々にはどうにもならない力で決定されている」、「我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない」、「政治決定に影響を及ぼす有効な方法がみつからない」をあげている。そして、政治的関心はこの政治2つの有効性感覚のどちらとより強い関連をしめすか?あるいは年齢、世代差はあるのかを調べるなどの例を示している。これらは、心理学研究法の教科書の仮想例による記述であるが、政治的無関心の構造研究にとっても示唆にとむものとして、ここで紹介した。

注5) これらが投票参加意図を向上させる先行要因であるとすれば、投票参加意図を向上させるには、次のような方策が考えられる。それらのうち、いくつかを指摘すると、③に関しては「投票することの社会的な肯定的評価」を高めることであり、投票日間際の公共広告はそれをねらっている。⑤に関しては消費税など自己利益に関わる選挙となることや政権交代の可能性がありそうなどの機運の盛り上がり(集合的効力感)が投票の結果予期を盛り上げることにつながるし、⑥に関しては組合、家族、仲間からの働きかけということになる。

〔文献〕

Ajzen, I. 1991 The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211.

早川昌範 1997a 政党支持の相異を規定する要因(V) 愛知学院大学人間文化研究所紀要, 12, 17-29.

早川昌範 1997b 政党支持の相異を規定する要因(VI) 愛知学院大学文学部紀要, 27, 101-112.

東 正訓 1993 政党支持集団の判別分析-保守-革新諸態度8尺度をもちいて- 追手門学院大学心理学論集, 創刊号, 3-10.

山田一成 2004 調査法 高野陽太郎・岡 隆(編) 心理学研究法 有斐閣 182-211.

東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

付表1 小選挙区投票政党別のグループ統計量

	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		合計	F値	有意確率	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差				
年齢	37.96	8.58	39.82	8.49	36.22	8.59	39.61	10.07	42.35	9.31	39.67	8.61	3.89	0.00
家族総収入	5.08	2.22	5.45	1.86	4.86	1.80	6.04	2.58	6.10	2.19	5.43	1.93	3.87	0.00
1. 候補者の所属政党	2.38	0.78	2.73	0.58	2.39	0.80	2.26	0.92	2.40	0.71	2.68	0.62	16.43	0.00
2. 候補者の人柄や親近感	2.09	0.78	2.08	0.76	1.94	0.79	1.87	0.87	2.17	0.75	2.08	0.76	0.87	0.48
3. 候補者の政治家としての能力や手腕	2.21	0.75	2.07	0.83	2.06	0.83	1.91	0.85	2.40	0.76	2.09	0.73	3.51	0.01
4. 候補者の将来性	2.21	0.74	2.08	0.74	2.08	0.83	1.87	0.81	1.96	0.71	2.08	0.74	1.65	0.16
5. 候補者への地元への貢献度	2.15	0.79	1.98	0.77	2.03	0.77	1.74	0.81	1.90	0.81	1.98	0.75	2.21	0.07
6. 過去に投票した候補者	1.78	0.81	1.72	0.79	1.75	0.81	1.52	0.79	1.60	0.76	1.72	0.79	0.84	0.80
7. 今の政治を変えようかどうか(小)	2.91	0.75	2.36	0.72	2.25	0.84	2.30	0.88	2.35	0.73	2.34	0.73	1.30	0.27
8. 知人や組合以外の所属団体からの依頼(小)	1.33	0.70	1.90	0.87	1.28	0.85	1.35	0.65	1.77	0.88	1.87	0.86	9.60	0.00
9. 労組の推薦(小)	1.59	0.69	2.54	0.74	1.42	0.80	1.17	0.39	2.02	0.81	2.41	0.80	84.77	0.00
10. 会社・業者の関係(小)	1.43	0.62	1.67	0.77	1.53	0.74	1.09	0.29	1.67	0.81	1.64	0.76	6.09	0.00
11. 直前の直感(小)	1.62	0.75	1.52	0.71	1.42	0.65	1.61	0.84	1.54	0.74	1.53	0.71	1.88	0.31
12. 経済再生への取り組み	2.55	0.66	2.89	0.62	2.44	0.69	2.35	0.71	2.44	0.74	2.57	0.63	1.83	0.11
2. 国の予算の使い方の見直し	2.41	0.69	2.53	0.64	2.33	0.76	2.43	0.73	2.33	0.72	2.51	0.65	2.48	0.04
3. 道路公団の改革	2.29	0.70	2.31	0.70	1.94	0.75	2.04	0.77	2.15	0.71	2.29	0.71	3.66	0.01
4. 郵政3事業の見直し	2.07	0.69	2.07	0.71	1.78	0.72	2.04	0.77	1.96	0.77	2.05	0.71	1.67	0.15
5. 消費税の引き上げ	2.36	0.72	2.32	0.69	2.33	0.79	2.21	0.66	2.35	0.73	2.33	0.70	1.02	0.39
6. 年金制度の見直し	2.59	0.51	2.63	0.51	2.56	0.91	2.70	0.47	2.60	0.61	2.63	0.62	0.35	0.84
7. 教育問題	1.89	0.71	2.07	0.71	1.89	0.67	2.43	0.66	2.31	0.83	2.07	0.71	5.41	0.00
8. 教育改革	2.04	0.73	2.14	0.69	2.06	0.67	2.35	0.65	2.27	0.79	2.14	0.70	1.61	0.17
9. 地方分権	1.86	0.71	2.02	0.69	1.75	0.55	1.74	0.69	1.98	0.70	1.99	0.69	3.97	0.01
10. イラクへの自衛隊派遣	2.17	0.77	2.26	0.73	2.03	0.74	2.48	0.73	2.42	0.77	2.26	0.74	2.37	0.05
11. 北朝鮮問題	2.27	0.74	2.25	0.70	1.89	0.75	2.17	0.72	2.27	0.74	2.24	0.71	2.37	0.05
12. 国内治安対策	2.13	0.73	2.15	0.69	1.94	0.67	2.00	0.67	2.10	0.69	2.14	0.70	0.99	0.41
マニフェストを讀んだか否か	3.60	1.52	4.08	1.66	3.78	1.69	3.57	1.65	3.52	1.52	4.01	1.65	4.03	0.00
希望政権形態	2.35	1.01	3.83	0.77	2.78	0.96	3.65	0.78	3.83	0.72	3.69	0.90	104.44	0.00
自民中心の政権希望者%推定	5.47	1.42	4.89	1.33	5.69	1.64	4.17	1.56	4.69	1.37	4.94	1.37	9.83	0.00
民主中心の政権希望者%推定	3.70	1.25	4.16	1.28	3.86	1.62	3.52	1.59	4.29	1.31	4.11	1.30	5.20	0.00
報道・ニュース番組の視聴頻度	3.20	1.03	3.26	0.93	2.97	0.97	2.96	0.88	3.10	0.93	3.24	0.94	1.73	0.14
小泉内閣支持度	2.39	0.63	1.62	0.66	1.92	0.73	1.39	0.66	1.54	0.68	1.68	0.69	38.45	0.00
組合活動への積極的関与度	2.83	1.20	3.04	1.08	2.75	1.20	2.74	1.32	3.02	1.08	3.01	1.10	1.92	0.10
組合の選挙活動呼びかけへの参加同意度	2.67	1.19	3.21	1.16	2.64	1.22	2.26	1.21	2.90	1.17	3.13	1.18	11.33	0.00
憲法・教育基本法改正反対	8.06	2.41	8.96	2.68	8.33	2.79	9.87	3.88	10.30	2.94	8.94	2.72	8.29	0.00
イラク介入反対	9.34	2.49	10.49	2.44	10.42	2.80	10.96	3.27	11.50	2.04	10.44	2.48	8.39	0.00
衆による社会保障充実	6.60	1.61	7.19	1.61	7.03	1.72	6.91	1.93	7.02	1.60	7.13	1.62	3.69	0.01
税・財政改革への賛成	9.63	1.84	9.80	2.03	9.78	1.94	8.91	2.29	9.13	1.95	9.75	2.02	2.47	0.04
民営化・公共事業削減推進	11.00	2.18	11.03	2.34	9.87	2.27	9.87	2.26	10.08	2.20	10.95	2.33	6.44	0.00
構造改革なくして景気回復なし	6.48	1.52	6.40	1.70	5.86	1.57	6.48	2.02	6.23	1.39	6.39	1.68	1.12	0.35
投票参加意思	7.85	1.85	8.37	1.64	7.94	1.77	8.35	1.92	8.53	1.47	8.33	1.66	3.47	0.01
投票希望	8.48	1.45	8.75	1.42	8.69	1.49	8.57	1.78	8.88	1.39	8.73	1.43	1.16	0.33
投票希望	7.29	1.52	7.48	1.41	6.89	1.58	7.57	1.41	7.79	1.43	7.47	1.43	2.61	0.03
投票への好意的感情	7.68	1.70	8.15	1.61	7.81	1.85	7.43	2.00	8.40	1.53	8.10	1.64	3.88	0.00
投票義務感	7.27	1.93	7.90	1.61	7.11	1.65	7.78	1.83	8.25	1.36	7.84	1.65	6.48	0.00
政治的無関心	4.84	1.57	4.57	1.53	4.81	1.80	4.61	1.88	4.33	1.19	4.59	1.34	1.34	0.25
投票無意味感	5.51	1.88	4.91	1.85	5.61	1.92	5.39	1.88	4.60	1.67	4.97	1.86	4.71	0.00
投票困難感	5.24	1.79	4.77	1.61	5.31	2.08	4.57	2.06	4.94	1.68	4.82	1.65	3.18	0.01
前期の投票期待	7.66	1.64	8.02	1.59	7.03	2.17	7.39	1.53	8.40	1.28	7.97	1.61	6.20	0.00
社会への満足	4.32	1.66	4.18	1.56	4.28	1.73	3.57	1.27	4.38	1.55	4.19	1.57	1.32	0.26
自覺心	5.51	1.49	5.64	1.51	5.39	1.63	5.57	1.65	5.77	1.17	5.62	1.50	0.53	0.71

付表2 比例区投票政党別のグループ統計量

	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		合計		F値	有意確率
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
年齢	36.69	8.54	39.59	8.48	38.10	10.03	42.37	9.32	44.45	8.92	39.56	8.65	9.213	0.000
家計総収入	4.75	2.04	5.46	1.88	5.05	2.32	6.20	2.17	6.59	2.04	5.45	1.94	10.700	0.000
1. 政党の政権公約(マニフェスト)	2.16	0.75	2.39	0.72	2.32	0.82	2.37	0.85	2.17	0.75	2.35	0.73	4.253	0.002
2. 政党の政綱や運営の仕方	2.31	0.69	2.25	0.70	2.26	0.82	2.20	0.81	2.29	0.68	2.26	0.70	0.246	0.912
3. 政党の比例代表者名簿の顔ぶれ	1.78	0.69	1.81	0.68	1.87	0.77	1.57	0.63	2.10	0.77	1.81	0.69	3.758	0.005
4. 党首や党幹部の人名や能力	2.41	0.70	2.18	0.72	2.15	0.74	1.80	0.76	2.47	0.63	2.20	0.72	7.320	0.000
5. 好きな政治家がいる政党であること	1.85	0.76	1.86	0.70	1.79	0.73	1.53	0.57	2.28	0.77	1.87	0.71	6.670	0.000
6. 過去に投票した政党	1.88	0.80	1.96	0.79	1.92	0.90	1.83	0.79	2.14	0.76	1.95	0.79	1.219	0.301
7. 今の政治を変えようかどうか	2.36	0.68	2.47	0.70	2.26	0.82	2.40	0.77	2.10	0.72	2.44	0.71	4.984	0.001
8. 劣人や組合以外の所属団体からの依頼	1.50	0.61	1.86	0.83	1.44	0.81	1.47	0.78	1.53	0.82	1.82	0.82	12.866	0.000
9. 劣人の推薦	1.56	0.66	2.66	0.72	1.44	0.64	1.17	0.38	1.78	0.82	2.39	0.81	107.303	0.000
10. 会社・業者の関係	1.52	0.63	1.69	0.75	1.33	0.82	1.20	0.48	1.43	0.68	1.65	0.74	7.745	0.000
11. 直前の直撃	1.70	0.77	1.51	0.69	1.36	0.67	1.40	0.67	1.59	0.80	1.52	0.70	3.019	0.017
1. 経済再生への取り組み	2.55	0.66	2.59	0.61	2.51	0.76	2.50	0.63	2.47	0.75	2.58	0.63	0.878	0.476
2. 国の予算の使い方の見直し	2.44	0.68	2.53	0.64	2.33	0.77	2.50	0.63	2.45	0.71	2.52	0.65	1.554	0.184
3. 道路工事業の改革	2.32	0.71	2.31	0.70	2.03	0.81	2.13	0.78	2.00	0.73	2.29	0.71	4.438	0.001
4. 郵政事業の見直し	2.10	0.72	2.04	0.71	1.90	0.79	2.10	0.76	2.02	0.78	2.04	0.71	0.658	0.621
5. 消費税率の引き上げ	2.29	0.71	2.33	0.70	2.26	0.85	2.70	0.47	2.33	0.76	2.33	0.70	2.289	0.057
6. 年金制度の見直し	2.57	0.62	2.63	0.62	2.62	0.71	2.80	0.41	2.57	0.65	2.63	0.62	0.971	0.422
7. 憲法問題	1.93	0.69	2.06	0.71	1.95	0.69	2.43	0.73	2.55	0.75	2.08	0.72	10.063	0.000
8. 教育改革	2.02	0.71	2.13	0.70	2.26	0.79	2.45	0.63	2.47	0.68	2.14	0.70	5.596	0.000
9. 地方分権	1.88	0.69	2.01	0.69	1.85	0.71	1.80	0.66	2.09	0.71	1.99	0.69	2.195	0.075
10. イラクへの自衛隊派遣	2.12	0.71	2.26	0.73	2.08	0.81	2.47	0.73	2.71	0.62	2.27	0.74	7.668	0.000
11. 北朝鮮問題	2.25	0.72	2.24	0.71	1.97	0.78	2.27	0.74	2.36	0.72	2.24	0.71	1.813	0.124
12. 国内治安対策	2.15	0.74	2.14	0.69	1.95	0.72	2.23	0.68	2.16	0.67	2.14	0.70	0.875	0.478
マニフェストを讀んだか否か	3.75	1.66	4.07	1.66	3.54	1.62	3.47	1.50	3.57	1.55	4.00	1.65	3.840	0.004
希望政権形態	2.19	0.88	3.86	0.74	2.69	0.98	3.57	0.68	3.91	0.78	3.69	0.90	152.391	0.000
民主党の政権希望者%推定	5.51	1.51	4.88	1.32	5.51	1.52	4.53	1.63	4.60	1.31	4.93	1.36	9.365	0.000
民主党の政権希望者%推定	3.65	1.36	4.17	1.27	4.15	1.60	3.63	1.45	3.91	1.26	4.11	1.30	5.787	0.000
報道・ニュース番組の視聴頻度	3.21	0.97	3.25	0.95	3.05	0.89	3.20	0.96	3.17	0.84	3.24	0.95	0.517	0.723
小泉内閣支持度	2.45	0.65	1.60	0.64	2.08	0.74	1.47	0.68	1.38	0.64	1.67	0.69	55.835	0.000
組合活動への積極的関与度	2.74	1.17	3.07	1.08	2.64	1.11	2.60	1.19	3.07	1.04	3.02	1.09	4.879	0.001
組合活動への積極的関与度	2.62	1.24	3.24	1.15	2.46	1.05	2.30	1.18	2.74	1.16	3.14	1.18	17.750	0.000
組合活動呼びかけへの参加同意度	7.79	2.33	9.00	2.67	8.41	2.79	10.33	3.34	11.71	3.03	9.02	2.76	23.227	0.000
憲法・教育基本法改正反対	9.18	2.47	10.50	2.40	10.13	2.76	11.07	2.99	12.07	2.17	10.46	2.47	15.556	0.000
イラク介入反対	6.79	1.72	6.36	1.68	6.46	1.31	6.66	1.81	6.28	1.63	6.39	1.68	2.001	0.092
税・財政政策への賛成	9.80	2.02	9.77	2.01	9.87	1.51	9.33	1.98	10.16	2.32	10.92	2.32	3.557	0.007
税・財政政策への賛成	11.10	2.45	10.97	2.31	10.54	2.11	9.93	1.98	10.16	2.32	10.92	2.32	3.557	0.007
民主党・公明党両陣営の推薦	6.79	1.72	6.36	1.68	6.46	1.31	6.66	1.81	6.28	1.63	6.39	1.68	2.001	0.092
報道改革なくして景気回復なし	7.83	1.62	8.38	1.61	8.44	1.86	8.67	1.81	8.81	1.55	8.36	1.65	4.623	0.001
投票参加意欲	8.41	1.53	8.76	1.41	9.08	1.31	8.97	1.54	9.12	1.30	8.76	1.42	3.413	0.009
投票習慣	7.23	1.57	7.48	1.40	7.33	1.66	7.83	1.39	7.91	1.44	7.48	1.43	2.830	0.024
投票への好意的感情	7.33	1.79	8.14	1.60	8.26	1.76	8.23	1.91	8.40	1.81	8.12	1.64	3.320	0.010
投票義務感	7.68	1.87	7.87	1.63	7.64	1.72	8.03	1.83	8.33	1.55	7.85	1.66	3.949	0.003
政治的効力感	4.91	1.58	4.58	1.53	4.36	1.77	4.30	1.56	3.98	1.43	4.58	1.54	4.021	0.003
政治的無関心	5.34	1.90	4.92	1.83	4.97	2.16	4.90	1.83	4.60	2.00	4.94	1.86	1.921	0.105
投票無意味感	5.32	1.79	4.78	1.61	4.77	2.12	4.57	1.68	4.81	1.65	4.81	1.65	3.382	0.009
投票困難感	7.64	1.68	8.02	1.57	7.46	2.16	7.87	1.80	8.47	1.43	7.99	1.61	4.015	0.003
朝明の投票期待	4.32	1.58	4.19	1.55	4.35	1.73	3.37	1.16	4.24	1.44	4.17	1.55	2.791	0.025
社会への満足	5.64	1.63	5.62	1.49	5.56	1.52	5.37	1.40	5.88	1.40	5.62	1.50	0.660	0.620

東：第43回総選挙における労働組合員の投票選択要因の分析

付表3 支持政党×投票/棄権別のグループ統計量

	自民支持・投票		自民支持・棄権		民主支持・投票		民主支持・棄権		公明支持		共産支持		社民支持		支持なし・投票		支持なし・棄権		合計	P値	有意水準	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差				
年齢	38.15	9.46	34.25	7.32	40.09	8.55	34.10	7.51	40.30	10.60	41.74	9.31	46.62	7.51	38.39	8.38	34.71	8.36	38.86	8.80	18.614	0.000
家計総収入	4.93	2.11	5.22	2.33	5.45	1.84	4.64	1.94	5.85	2.32	5.21	1.58	6.49	2.17	5.55	2.05	4.44	1.95	5.28	1.97	9.893	0.000
マネーストを讀んだか否か	3.93	1.67	3.08	1.38	4.22	1.65	3.64	1.67	4.04	1.83	3.05	1.39	3.80	1.65	3.50	1.56	2.77	1.33	3.82	1.66	23.180	0.000
民主中心の政権希望度	1.96	0.94	2.06	0.71	3.96	0.71	3.79	0.73	2.33	0.92	3.58	0.77	3.82	0.68	3.43	0.79	3.03	0.63	3.58	0.92	136.833	0.000
自民中心の政権希望者%推定	5.70	1.39	5.92	1.38	4.92	1.30	4.94	1.48	5.74	1.68	4.37	1.74	4.71	1.32	4.85	1.43	4.81	1.57	4.95	1.40	7.889	0.000
民主中心の政権希望者%推定	3.51	1.23	3.22	0.93	4.25	1.26	4.38	1.44	3.52	1.50	3.79	1.47	3.73	1.25	3.92	1.31	3.63	1.44	4.04	1.33	11.691	0.000
報道・ニュース番組の視聴頻度	3.46	0.92	2.89	1.19	3.31	0.91	2.99	1.10	3.15	0.95	3.11	0.99	3.07	0.94	3.04	0.99	2.61	1.02	3.15	0.98	14.468	0.000
小泉内閣支持度	2.64	0.61	2.61	0.55	1.57	0.63	1.86	0.72	2.26	0.71	1.47	0.70	1.36	0.61	1.76	0.67	1.92	0.60	1.74	0.70	46.386	0.000
組合活動への積極的関与度	2.71	1.21	2.75	1.02	3.20	1.03	2.85	1.03	2.81	1.18	3.00	1.15	3.02	1.10	2.89	1.08	2.48	1.08	2.93	1.10	18.938	0.000
組合の選挙活動呼びかけへの参加同意度	2.54	1.27	2.39	1.10	3.43	1.08	3.21	1.02	2.63	1.21	2.58	1.22	2.73	1.12	2.62	1.16	2.34	1.05	3.03	1.19	38.680	0.000
憲法・教育基本法改正反対	7.54	2.54	7.69	2.32	8.94	2.68	8.76	2.53	8.85	2.58	10.11	3.56	11.73	3.27	9.00	2.58	8.77	2.34	8.91	2.68	11.227	0.000
イラク介入反対	8.68	2.91	8.67	2.68	10.49	2.39	10.32	2.50	9.33	2.51	10.63	3.17	12.20	1.89	10.57	2.42	10.26	2.31	10.38	2.48	12.301	0.000
税による社会保障充実	6.97	1.78	6.97	1.70	7.26	1.58	6.79	1.29	6.74	1.40	6.21	2.20	6.98	1.79	6.84	1.64	6.41	1.79	7.02	1.65	8.083	0.000
税、財政改革への賛成	9.90	2.07	9.94	1.84	9.87	2.03	9.95	1.87	10.37	2.04	8.89	2.33	9.02	2.15	9.50	1.91	9.40	1.72	9.72	1.98	3.795	0.000
民営化・公共事業削減推進	11.30	2.49	11.22	2.07	10.96	2.34	11.04	2.55	10.37	2.17	9.53	1.35	9.58	2.37	11.00	2.21	10.93	2.35	10.93	2.33	3.430	0.001
構造改革なくして景気回復なし	6.84	1.62	6.42	1.61	6.33	1.67	6.17	1.60	6.41	1.60	6.58	1.54	6.16	1.65	6.48	1.71	6.24	1.44	6.37	1.65	1.642	0.108
投票参加意志	8.24	1.71	5.86	1.57	8.55	1.54	6.32	1.59	8.63	1.67	8.11	1.59	8.60	1.59	7.75	1.84	5.19	1.66	7.85	1.97	110.511	0.000
投票習慣	8.53	1.59	6.44	1.30	8.88	1.33	6.72	1.53	8.96	1.74	8.11	2.11	9.11	1.34	8.39	1.56	5.83	1.57	8.29	1.77	118.996	0.000
投票への好意的感情	7.60	1.45	6.67	1.24	7.65	1.37	7.05	1.07	7.85	1.32	7.47	1.39	8.02	1.36	6.92	1.46	5.88	1.43	7.26	1.51	43.190	0.000
投票義務感	7.89	1.77	6.97	1.80	8.26	1.56	7.04	1.74	8.33	1.66	7.84	1.86	8.82	1.35	7.65	1.74	6.21	1.81	7.82	1.78	40.212	0.000
政治的効力感	7.90	1.65	6.94	1.71	8.10	1.54	6.79	1.81	8.07	1.33	7.84	1.86	8.40	1.34	7.11	1.79	5.95	1.73	7.57	1.79	48.295	0.000
政治的無関心	4.90	1.90	4.94	1.51	4.47	1.53	5.12	1.64	4.30	1.81	4.79	1.84	3.96	1.43	4.93	1.48	5.59	1.55	4.73	1.59	15.144	0.000
投票無意味感	5.30	2.04	5.92	2.02	4.73	1.77	5.99	1.98	4.59	1.78	5.05	1.87	4.40	1.71	5.59	1.89	6.78	1.84	5.23	1.95	34.344	0.000
投票困難感	5.01	1.82	5.61	1.46	4.67	1.58	5.54	1.37	4.37	1.76	4.68	2.06	4.53	1.78	5.22	1.67	5.89	1.34	4.98	1.64	17.350	0.000
周囲の投票期待	7.98	1.72	7.06	1.67	8.16	1.56	7.50	1.48	7.81	1.69	7.21	1.69	8.53	1.24	7.51	1.62	6.57	1.64	7.79	1.67	27.404	0.000
社会への満足	4.76	2.00	4.67	1.90	4.24	1.56	4.33	1.51	4.67	1.52	3.53	1.50	4.18	1.40	4.00	1.42	4.15	1.57	4.21	1.57	3.635	0.000
自尊心	5.91	1.82	5.67	1.72	5.66	1.51	5.88	1.53	5.96	1.43	5.16	1.38	5.76	1.49	5.43	1.46	5.26	1.67	5.59	1.54	3.420	0.001